

令和3年度事業報告

〔I〕業務に関する事項

当協会は、平成24年度に公益財団法人中央果実協会に移行し、果実の安定的な生産出荷及び果樹農家の経営の支援に関する事業その他果実の生産から流通加工、需要拡大に至る各般の事業を行うこと等により、果実の需給の安定的な拡大と果樹農家の経営の安定を図り、国民への食料の安定供給に寄与することを目的とする事業を実施している。

国内果樹農業の現状をみると、高品質な国産果実の国内ニーズは高く、輸出品目としてのポテンシャルも高い一方で、農家数の減少や高齢化等の生産基盤の弱体化により、生産量は減少しており、国内外の需要に十分対応できていない状況となっている。

このため、供給過剰を前提とした需給安定対策から、供給不足を踏まえた生産力増強への転換が必要とされており、生産基盤が弱体化する中で、産地の生産力を増強し、需要に応じた生産量を確保していくため、労働生産性の抜本的な向上が求められている。

こうした状況の下、令和3年度の果樹対策については、令和2年4月に公表された「果樹農業振興基本方針」に基づく基本方針見直し2年目に当たり、「果樹産地構造改革計画」（以下「産地計画」という。）の目標達成に向けた着実な実施が一層求められている。

また、新たな国際環境のもとで、国産農林水産物の競争力強化のための国内対策が急がれている。

令和3年度においては、中央果実協会としては、需要に即した品種・品目への転換を促進するため、果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業を継続して実施した。また、労働生産性を高めたモデル地区を育成する未来型果樹農業等推進条件整備事業、省力樹形の導入等に必要な果樹苗木の生産や、輸入花粉に依存している品目について国産花粉の安定供給を推進するための果樹優良苗木・花粉安定確保対策事業を実施した。

果実流通加工対策については、果実加工需要対応産地強化事業を実施するとともに、果実輸送技術実証支援事業を実施した。その他、パインアップル構造改革特別対策事業、調査研究等事業についても引き続き実施した。

なお、台風、降雹等の自然災害対策については、自然災害被害果実加工利用促進等対策事業を引き続き実施するとともに果樹気象災害対応緊急支援事業を実施した。

また、輸出の拡大や新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした家庭内消費の拡大、輸入品から国産品への切り替えなど需要構造が変化する中、新たな需要に対応する生産体制の構築を早急に進めていく必要があることから、果樹先導的取組支援事業を実施した。

さらに、日本青果物輸出促進協議会からの要請に応じて国産青果物の輸出促進のための活動を支援した。

令和3年度に実施した事業の具体的内容は、以下のとおりである。

1 果樹対策事業の実施

(1) うんしゅうみかん及びりんごの需給調整について

① 令和3年産うんしゅうみかんについては、農林水産省から公表された「令和3年産うんしゅうみかんの予想生産量」で、産地によるばらつきはあるものの、全国的には着花量が確保されており、前年産に比べ0.6万トン減となる76万トンが見込まれた。

これを踏まえ、全国段階、府県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

ア 生産対策として、園地・樹体毎の適正着花量を踏まえた摘果及び整枝剪定、早期摘果による適正着果対策、高品質果実生産のためのシートマルチ栽培等の推進、樹間上部摘果等の省力的な高品質安定生産技術の推進、不良品種系統の改植、根域制限栽培、省力樹形等の計画的な導入等

イ 出荷対策として、出荷時期別品質目標を定めた高品質果実生産の徹底、出荷計画の策定と適時の見直しによる計画出荷の推進、品質基準と階級基準を遵守した生食用出荷、極早生みかんの出荷において品質基準と出荷時期の徹底等に向けた取組が行われた。

- ② 令和3年産りんごについては、農林水産省から公表された「令和3年産りんごの予想生産量」で、前年産に比べ3.8万トン減となる72.5万トンと見込まれた。

これに基づき、全国段階、道県段階、産地段階で生産出荷目標を策定した上で、高品質果実の生産を重点に、

ア 生産対策として、道県・生産出荷団体と連携した高品質果実生産の指導、計画的な改植・更新、省力樹形導入等の生産基盤強化、適正着果量を確保し高品質果実生産のための摘果の徹底、品質を重視した適期収穫・選択集荷による良品生産の徹底等

イ 出荷対策として、出荷計画策定による計画的・安定的出荷の励行、販売関係者への定期的情報提供等の取組、輸出促進にむけた情報収集と対策の実施、加工原料用果実の計画的出荷等に向けた取組が行われた。

(2) 果樹労働生産性向上等対策事業

① 果樹経営支援等対策事業

ア 果樹経営支援対策事業

果樹産地の生産構造の改革・強化を図るため、産地計画に基づき果樹産地の担い手等が行う取組を支援する果樹経営支援対策事業を実施している。

果樹経営支援対策事業は、産地計画に基づき果樹産地の担い手の生産基盤（樹種やほ場の条件等）の改善に着目した「整備事業」と果樹産地の生産構造（労働力調整システム、担い手支援・園地情報システム、新技術の導入・普及、販路の開拓・ブランド化、産地計画の改定等に向けた取組等）の改革支援に着目した「推進事業」等からなっている。

令和3年度は、改植及び新植時の植栽密度下限設定を追加、多目的防災網への補助が可能なことについての明確化、同一品種改植への補助等の事業内容の一部見直しが行われた。

(ア) 事業の運営・推進の概要

果樹経営支援対策事業の整備事業に関しては、改植時期が主に2～4月に集中する等の果樹独自の生理的特性等を踏まえて、計画承認年度及び翌年度までの事業実施が可能となるよう措置しており、令和3年度においては、令和2年度及び令和3年度事業実施計画承認分の事業の推進を行った。

(イ) 令和3年度の事業実施計画の承認

実施計画の公募を2回とし、第1次計画として5月17日、第2次計画として9月30日に計画申請の締切日を設定した。

(ウ) 自然災害に対応した事業の実施

令和3年度においては、冬期の大雪による自然災害が被害をもたらした。このため、自然災害被害に関連する改植等の事業について、随時申請を受け付けている。また、4月以降に発生した低温及び降雹による被害が甚大なことを踏まえ、今後、発生する被害を未然に防止するため防霜設備及び防雹設備の導入支援を内容とする特別対策（果樹気象災害対応緊急支援事業：後述）を行っている。

(3年度支出額 2,831,791千円)

イ 果樹未収益期間支援事業

産地計画に基づく改植等を推進するため、果樹経営支援対策事業により改植等を実施した担い手を対象に、改植後の未収益期間に係る育成経費を助成する、果樹未収益期間支援事業を実施しているが、平成24年度からは東日本大震災農業生産対策交付金実施要綱等に定める果樹の改植に取り組んだ生産者を、また、29年度からは原子力被災12市町村農業者支援事業による新植・改植への支援を新たに支援対象に追加した。

令和3年度の補助金の支出は、果樹経営支援対策事業の令和2年度及び令和3年度の事業計画承認分のうち、令和3年度内に改植等が完了したもの及び東日本大震災関連で令和2年度に改植を実施したものについて行った。

(3年度支出額 1,812,887千円)

ウ 未来型果樹農業等推進条件整備事業

労働生産性を抜本的に高めたモデル産地を育成するため、まとまった面積での省力樹形・機械作業体系の導入に要する経費及びそれらとともに早期成園化や成園化までの経営の継続・発展に係る取組に要する経費に対して補助する事業であり、令和3年度については、青森県のりんご及び富山県の醸造用ぶどうを対象として事業を実施した。

(3年度支出額 71,445千円)

②新品目・新品種導入実証等事業

近年需要が高まっている国産の醸造用ぶどう等の新たなニーズや、温暖化の影響による栽培適地の変化等に対応するための取組に要する経費に対して補助する事業であり、令和3年度については青森県の醸造用ぶどう及び山梨県のぶどう等を対象として事業を実施した。

(3年度支出額 3,038千円)

③果樹農業調査研究等事業

以下の調査等を実施し、成果については印刷物として関係者に配布するとともに、当協会のホームページに掲載して広く一般に提供した。

【国内調査】

ア 果樹農業生産構造分析調査

果樹農業生産力増強総合対策事業等の実施に当たっては、地域の特徴を把握して果樹産地として発展していくための条件を明らかにすることが必要である。

そこで、主産地の今後の動向及び発展条件の検討に資するため、2020年農林業センサスのデータを用いて果樹農業の生産構造を農産物販売金額規模別に分析し、取りまとめた。さらに、果樹産地構造改革計画の実践状況のアンケートを果樹産地協議会120程度に行い、分析し、取りまとめた。(調査の実施の一部については一般社団法人農林統計協会に委託)

・検討会委員

徳田 博美 名古屋大学大学院 生命農学研究科 教授 (座長)

成田 拓未 弘前大学 農学生命科学部 准教授

藤栄 剛 明治大学 農学部 教授

宮井 浩志 山口大学 経済学部経営学科 准教授

・第1回検討委員会 (ウェブ会議)

令和3年8月2日開催。調査の内容及び進め方等について検討した。

出席者 徳田委員、成田委員、藤栄委員、宮井委員

農林水産省 農産局果樹・茶グループ 斎藤係員

当協会 副理事長、常務理事、指導部長、情報部長、植木審議役

農林統計協会 調査・情報事業推進部長

・第2回検討委員会 (ウェブ会議)

令和3年9月22日開催。調査の内容の詳細について検討した。

出席者 徳田委員、成田委員、藤栄委員、宮井委員

農林水産省 農産局果樹・茶グループ 斎藤係員

当協会 副理事長、常務理事、指導部長、情報部長、植木審議役

農林統計協会 調査・情報事業推進部長

・第3回検討委員会 (ウェブ会議)

令和4年2月14日開催。調査結果のとりまとめと報告書の内容について検討した。

出席者 徳田委員、成田委員、藤栄委員、宮井委員

農林水産省 農産局果樹・茶グループ 末口生産専門官、斎藤係員

当協会 常務理事、情報部長、朝倉健司審議役

農林統計協会 調査・情報事業推進部長

(3年度支出額 2,443千円)

イ 醸造用ぶどう苗木の供給に関する調査

国産ぶどうのみを原料とし日本国内で製造された「日本ワイン」の人気の高まりに伴い、醸造用ぶどうの需要が増加している中、急激な需要増加に対応するため、苗木の生産・供給体制の強化が課題となっている。そこで、需要に即した高品質な苗木の生産・供給体制の構築に向けた検討に資するため、醸造用ぶどう苗木の生産実態調査等を行った前年度に引き続き、醸造用ぶどう生産者に対する個別調査等により課題等を整理するとともに、米国等主要生産国の状況を調査し、取りまとめた。（調査の実施については一般社団法人日本ワインブドウ栽培協会に委託）

・検討会委員

駒村 研三 一般社団法人 日本果樹種苗協会 専務理事（座長）
齋藤 浩 山梨県ワイン酒造組合 顧問
別所 英男 公益社団法人 大日本農会 編集部長
伊藤 隆男 農研機構 植物防疫研究部門果樹茶病害虫防除研究領域
果樹茶生物的防除グループ上級研究員

・第1回検討委員会（ウェブ会議）

令和3年7月29日開催。調査の内容及び進め方等について検討した。

出席者 駒村委員、齋藤委員、別所委員、伊藤委員
農林水産省 農産局果樹・茶グループ 齋藤係員
当協会 副理事長、常務理事、情報部長、朝倉利員審議役
日本ワインブドウ栽培協会 代表理事、理事、事務局長

・第2回検討委員会（ウェブ会議）

令和4年1月27日開催。調査の結果及びとりまとめ等について検討した。

出席者 駒村委員、齋藤委員、別所委員、伊藤委員
農林水産省 農産局果樹・茶グループ 齋藤係員
当協会 副理事長、常務理事、情報部長、朝倉利員審議役、朝倉健司審議役
日本ワインブドウ栽培協会 代表理事、事務局長

（3年度支出額 3, 124千円）

ウ 全国果樹技術・経営コンクール

新技術導入や経営強化に取り組み、経営改善を進めている産地集団や経営体の優良経営事例を収集し、果樹農家・関係団体等に提供するため、全国果樹技術・経営コンクール（第23回）を実施している。本年度は表彰式を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により中止した。

（3年度支出額 1, 293千円）

エ 果物の消費に関する調査

全国の消費者を対象に果物に関する消費動向、嗜好性、消費形態、購買行動等について調査を行い、消費者の消費動向について分析検討し、今後の果物消費拡大の基礎資料とするための調査を（株）読売広告社に委託して実施した。

調査結果を「令和3年度消費動向調査結果報告書」に取りまとめ、公表した。

（3年度支出額 2, 890千円）

【海外調査】

オ 海外果実情報収集・分析調査

a 海外果樹農業情報の収集

海外の公的機関発行の統計及び情報、専門誌の購読等により、主要生産国や輸出拡大が期待される国等、海外の果実及びその加工品の生産・流通事情等の把握に努めた。

b 海外現地情報収集網の活用

海外における果樹農業事情の迅速な把握を行うため、アジアとヨーロッパに各1名の現地情報調査員を委嘱し、定期的また必要に応じ最新情報の収集に努めた。

- c 主要生産国における果樹農業の最新動向に関する調査
我が国における果樹生産の競争力確保に関する対策の検討に資するため、生食用ぶどう主要生産国・輸出国の現状と品種、栽培・流通技術の動向等を文献調査し、国内の関連技術の開発、普及に資するよう報告書を取りまとめた。
- d 果樹農業情報の提供
収集した情報は、順次、整理・翻訳・印刷の上、関係機関・団体等に提供した。
また、収集資料や現地情報調査員からの情報を迅速に取りまとめて「海外果樹農業ニュースレター」として隔月で発刊し、広く関係機関に配布した。

令和3年度発刊の海外果樹農業情報一覧

報告書番号	タイトル	発刊年月
149	世界の主要果実の貿易概況	3年5月
150	海外の果樹産業ニュース 2021年度上期版	3年9月
151	世界の主要果実の生産概況2021年版	4年3月
152	海外の果樹産業ニュース 2021年度下期版	4年3月
153	世界の生食用ぶどう産業 品種動向と栽培流通技術	4年3月

(3年度支出額 1,404千円)

(3) 果樹優良苗木・花粉安定確保対策事業

①優良苗木生産推進事業

省力樹形の導入等に必要となる優良苗木の生産・供給体制の構築、苗木生産に必要となる育苗ほの設置等に要する経費について補助する事業であるが、令和3年度については実施されなかった。

(3年度支出額 0千円)

②果樹種苗増産緊急対策事業

醸造用ぶどう等の輸入苗木等を緊急的に確保するため、都道府県、市町村、産地協議会、試験研究機関等が連携し緊急的にぶどう等の輸入苗木を確保するための体制の構築、既存施設の隔離栽培施設への改修等に要する経費について補助する事業であるが、令和3年度については実施されなかった。

(3年度支出額 0千円)

③花粉専用園地育成推進事業

なしやキウイフルーツ、りんご等の海外からの輸入花粉に依存している品目について、海外での病害の発生等による花粉不足のリスクを軽減し、国内での花粉の安定的な生産・供給を図るため、花粉専用樹の新植や機械のリース導入等に要する経費について補助する事業であり、令和3年度については鳥取県のなしを対象として事業を実施した。

(3年度支出額 119千円)

(4) 果実流通加工対策事業

①果実加工需要対応産地強化事業

ア加工専用果実生産支援事業

国産果実を原料とした果実加工品の試作品の製作とその評価を行い、新たな加工・業務用需要への対応の可能性を検証するとともに、当該原料価格を想定した栽培技術の実証等を行い、栽培マニュアル等を作成する者に対して、その経費を補助する事業であるが、令和3年度は、応募がなかった。

(3年度支出額 0千円)

イ 国産果実競争力強化事業

(ア) 高品質果汁等製造設備の導入等の取組

国産かんきつ果汁製造業の競争力強化を図るため、かんきつ果汁を対象に、部門別経営分析及び需要調査の実施、過剰な搾汁設備の廃棄を実施するとともに、すべての国産果実を対象に製品・新技術の開発を行う果実の生産出荷団体等に対して、道県基金協会が行う補助金の交付等に対して助成する事業であるが、令和3年度は応募がなかった。

(3年度支出額 0千円)

(イ) 果実需要増進等の取組

国産果実の消費拡大のため、食育推進全国大会への出展、関係団体及び学識経験者による協議会の開催、消費者向け消費拡大セミナーの開催、小児の親向けの冊子等による啓発等の取組を実施することとしていたが、今年度も、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、例年参加している食育全国大会が中止のため出展見送りとなったほか、消費者向け消費拡大セミナーも中止された。今年度は以下の取組を実施した。

- ・小児の親向け広報冊子の配布
配 布 先 東京都、神奈川県、埼玉県内の幼稚園
配 布 部 数 7万部
- ・全国スーパーマーケットで配布されている「おあじはいかが」に広告掲載
- ・マイナビ農業HPへの果物消費拡大のための広告掲載(8月～10月までの3ヶ月間)

(3年度支出額 5,966千円)

ウ 加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業

(ア) 国産果実需要適応型取引手法実証の取組

加工用果実の生産・流通実態を踏まえ、生産者と取引先との間で生産者が再生産価格を確保しうる合理的な生産・流通体制を構築するための契約取引等による計画的な取引手法の実証を行う事業であるが、令和3年度は応募がなかった。

(3年度支出額 0千円)

(イ) 加工原料用果実の選別、出荷の取組

一定の品質の加工原料用果実を安定的に供給するため、長期取引契約に基づき出荷される加工原料用果実について、品質等による選別を行い加工原料用果実の安定供給の取り組みを支援する事業実施者に対し、加工原料用果実の選別、出荷体制の構築に必要な経費について補助する事業であり、令和3年度については、和歌山県のうんしゅうみかん及び沖縄県のパインアップルを対象として実施している。

なお、支出については、令和2年度に事業実施した和歌山県のうんしゅうみかん及び令和3年度に事業実施した沖縄県のパインアップルについて行った。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	摘 要 (事業実施主体等)
うんしゅうみかん果汁	千円 13,325	千円 7,850	和歌山県 JA 厳選出荷協議会
パインアップル缶詰	23,462	23,457	沖縄県北部パインアップル加工専用果実流通推進協議会

(3年度支出額 31,307千円)

(ウ) 省力型栽培技術体系等の導入の取組

加工業者等の実需者が求める品質・価格の果実を、産地にもメリットがある労力・経費で安定的に供給するため、既存の知見や技術等を活用した病虫害対策、土壌改良等の作柄安定技術、省力化技術体系等の導入を実証する取組を行う団体等に対し、事業の実施に必要な経費について補助する事業であり、令和3年度については青森県のりんごの作柄安定技術を対象として実施した。

事業内容	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	事業実施主体
高付加価値果汁用りんごの作柄安定技術の導入	千円 2, 151	千円 1, 999	青森県農村工業農業協同組合連合会

(3年度支出額 1, 999千円)

②果実輸送技術実証支援事業

国産果実を船便により、①低コストで安定的に海外の消費者に供給するために、リーファーコンテナ等の効率的な活用や輸出に取り組む産地の連携による混載輸送等の効率的な物流、植物検疫条件等輸出条件対応機材の導入による効率的な体制作りに係る検討及び実証を行う事業、また、②低コストで品質を維持しながら海外の消費者に供給するために、長期間輸送を可能とする鮮度保持技術や損傷防止資材などによる長期間輸送時の品質劣化防止技術の開発に係る検討及び実証を行う事業であり、令和3年度については、生産出荷団体と連携して輸出を行う1団体を対象に事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	事業実施主体
果実輸出鮮度保持技術導入支援事業	千円 2, 677	千円 1, 229	日本ブドウ産地協議会

(3年度支出額 1, 229千円)

(5) 被害果実利用促進等対策事業

①果汁特別調整保管等対策事業

生産出荷安定指針又は生産出荷指導指針が策定された場合若しくは災害等により傷果等生食用に適さない果実が大量発生した場合に、当該果実製品の調整保管又は当該果実の産地廃棄を行う果実加工業者等に対して、果汁の製造に要する資金に係る金利の支払い及び倉庫での保管に要する経費等を補助する事業であるが、令和3年度については、前年度に対象となる事案が発生していないため、事業は実施されなかった。

(3年度支出額 0千円)

②自然災害被害果実加工利用促進等対策事業

台風、降雹等自然災害等により被害を受けた果実が大量に発生した場合に、当該被害果実の加工利用促進及び区分流通又は被害果実及びその果実製品の利用促進を行う生産出荷団体、加工業者等に対して補助する事業であり、令和3年度は全国各地で発生した降霜を伴う低温や降雹によって花器や幼果に被害があり、出荷することが困難な果実が大量に発生した。このため、被害果実の加工利用や適切な流通等を図る事業が実施された。

(3年度支出額 13, 612千円)

(6) パインアップル構造改革特別対策事業

優良種苗の効率的な増殖、育苗及び種苗の配布とこれに必要な施設・機械の整備、優良種苗の普及推進のための協議会の開催、生食用への転換等のパインアップル産地の構造改革の推進等の事業を実施する果実の生産出荷団体に対して県基金協会が行う補助金の交付等に対して補助する事業であり、令和3年度においては、沖縄県農業協同組合が優良種苗の効率的な増殖・育苗及び種苗の配布等を行う優良種苗緊急増殖供給事業及び栽培管理の改善等を行う産地構造改革事業を実施した。

事業種目	事業費	うち中央果実協会 補助金支出額	事業実施者
パインアップル構造改革 特別対策事業	千円 68,013	千円 61,822	沖縄県農業協同組合

(3年度支出額 61,822千円)

(7) 果樹気象災害対応緊急支援事業

4月以降に発生した低温及び降雪による被害が甚大なことを踏まえ、今後、発生する被害を未然に防止するため、被害のあった地域を対象として防霜設備及び防雹設備の導入支援を行うため、県基金協会等が行う補助金の交付に対して助成する。

(注) 本事業については、令和4年度に支出予定。

(8) 果樹先導的取組支援事業

需要の変化に対応し、新品目・新品種、省力樹形の導入や産地の改革につながる新技術導入など、国際競争力の強化に向け産地を先導する取組に対して支援を行うため、道県基金協会等が行う補助金の交付に対して補助する。

(注) 本事業については、国において繰越の手続が行われた。

2 道県基金協会に対する指導等

(1) 都道府県推進事務費

果樹対策に係る業務の円滑な推進を図るとともに、果樹情報収集、果樹産地の活性化等の推進を図るため、29道県基金協会等に対し、都道府県推進事務費を交付した。

(3年度支出額 40,810千円)

(2) 食育の実施

中央果実協会として次の取組を実施し、「毎日くだもの200グラム運動」の普及・啓発を行った。

①食育セミナーの実施

果物の健康機能性や摂取拡大を啓発するため、次のとおり食育セミナーを開催した。

《第1回》

会場 東京農業大学（東京都） 令和3年10月21日
講師 田中敬一（研）農研機構フェロー
参加者 国際食料情報学部 約100名
当協会出席者 需要促進部長

《第2回》

会場 仙台白百合女子大学（宮城県） 令和4年1月12、13日
講師 長谷川美典 元農研機構理事・果樹研究所長
参加者 人間学部健康栄養学科 約80名

②「毎日くだもの200グラムメールマガジン」の配信

果物を毎日の食生活に欠かせない品目として定着させるため、広く国民を対象に、果物の食品としての魅力や毎日食べることの必要性、摂取目標量、摂取方法等について分かりやすく解説したメールマガジンを隔週配信している。令和3年度は、223号から245号までを配信した。

③イベントへの出展

例年11月に池袋サンシャインで開催される農林水産祭「実りのフェスティバル」にブース出展しているが、今年度も新型コロナウイルス感染拡大により中止となったため、出展しなかった。

④ホームページの運営

「果物ではじめる健康生活 毎日くだもの200グラム!」において、200グラム運動啓発資材・ロゴマークの紹介、果物の栄養素と健康効果、果物の旬と選び方、果物レシピ、果物事典、果樹の主要産地、各種果物のデータ等様々な情報を発信した。

(3) 情報発信・指導等

道県基金協会、道県、農協連等に対する業務の指導を全国業務運営協議会、業務打合会、地域ブロック会議、現地調査等を通じて適宜行っている。

また、前述のとおり、調査研究等事業及び食育の取組の一環として情報収集提供を行うほか、当協会及び果樹に関する最新の情報提供を幅広く行う目的で「中央果実協会ニュースレター」を隔月で発刊するとともに、ホームページを活用した情報の発信を行った。

令和3年度の主な会議の実施状況等は以下のとおりである。

① 全国会議

道県果実基金協会業務運営協議会

開催地：東京都 令和4年1月26日

② 道県基金協会ブロック会議

ア 九州ブロック会議

開催地：福岡県

開催日：令和3年11月18～19日

道県基金協会出席者

ふくおか園芸農業振興協会他5協会役職員

農林水産省出席者

農産局果樹・茶グループ果樹振興班小口課長補佐他1名

当協会出席者

常務理事他指導部職員

③ 果樹経営支援対策事業の推進に関する会議

ア 令和3年度果樹経営支援対策事業等全国説明会（web開催）

開催地：東京

開催日：令和3年5月20日

イ 各県基金協会説明会

(ア) 開催地：埼玉県（WEB参加）

開催日：令和3年7月6日

(イ) 開催地：長野県（WEB参加）

開催日：令和3年7月29日

(ウ) 開催地：鹿児島県（WEB参加）

開催日：令和4年2月10日

(エ) 開催地：広島県（WEB参加）

開催日：令和4年2月14日

(オ) 開催地：山梨県

開催日：令和4年2月18日

(カ) 開催地：長野県（WEB参加）

開催日：令和4年3月4日

④ 道県基金協会に対する業務状況の把握及び意見交換会

ア 長崎県園芸振興基金協会

実施日：令和3年11月8日

県協会出席者

協会職員

- 当協会出席者 常務理事、佐々木経理主任
- イ 佐賀県園芸農業振興基金協会
実施日：令和3年11月9日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 常務理事、佐々木経理主任
- ウ 山梨県青果物経営安定基金協会
実施日：令和3年11月16日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 副理事長、総務部長
- エ 愛知県園芸振興基金協会
実施日：令和3年11月24日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 副理事長、木村審議役
- オ 高知県青果物基金協会
実施日：令和3年12月1～2日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 常務理事、木村審議役
- カ 愛媛県園芸振興基金協会
実施日：令和3年12月7～8日
県協会出席者 協会職員
当協会出席者 副理事長、佐々木経理主任

(4) 日本青果物輸出促進協議会への支援

日本青果物輸出促進協議会からの要請に応じ役職員を派遣するなど、同協議会が実施する国産青果物の輸出促進のための活動を支援している。

なお、令和3年度の主な活動支援の実施状況等は以下のとおりである。

① 補助事業関係

- ア 令和2年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち青果物輸出拡大加速化対策事業検討会の開催と輸出国の残留農薬基準に適合する防除暦の作成
- イ 令和2年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうちインポートトレランス申請加速化事業
- ウ 令和3年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうち施設認定等検査支援事業
○ インドネシア等向け植物由来食品の輸出に必要な残留農薬等検査費用に係る支援事業
○ 台湾等向け青果物の輸出解禁後に必要な輸出先国検査官の招へいに係る支援事業
- エ 令和2年度補正予算「分野・テーマ別の海外販路開拓等への支援強化事業」
- オ 令和3年度農林水産物・食品輸出促進対策事業のうちインポートトレランス申請支援事業
- カ 令和3年度当初予算「戦略的輸出拡大サポート事業（分野・テーマ別海外販路開拓対策事業）」

② 青果物部会の開催

- 令和3年 5月24日 第1回
令和3年 7月30日 第2回
令和3年10月26日 産地間連携検討会
令和3年11月12日 第3回 青果物部会（ぶどう、もも）
令和3年11月26日 輸出者取組セミナー

③ 理事会・総会

- 令和3年 6月10日 理事会、総会
令和3年12月17日 第2回理事会
令和4年 3月25日 第3回理事会

④ 見学関係

- 調査研究部等の見学 令和3年6月25日
国際植物防疫年のサポーターの活動の一環として、植物検疫の技術的な基礎調査・研究を実施している横浜植物防疫所調査研究部の見学
- つくば果樹茶業研究部門の見学 令和3年10月27日
国際果樹野菜年の取組の一環で実施

〔Ⅱ〕管理運営に関する事項

1 会議等の開催

(1) 理事会

① 第1回理事会

令和3年6月4日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和2年度事業報告
- 第2号議案 令和2年度決算報告
- 第3号議案 令和2年度損失補てん等準備金の取崩し額
- 第4号議案 令和3年度定時評議員会の開催
- 第5号議案 評議員候補者の選定
(報告事項) 職務の執行状況

② 第2回理事会 (書面決議)

令和3年11月4日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和3年度事業計画書の変更について
- 第2号議案 令和3年度収支予算書の変更について
- 第3号議案 業務方法書の変更について

③ 第3回理事会

令和4年3月4日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和3年度事業計画書の変更
- 第2号議案 令和3年度収支予算書の変更
- 第3号議案 業務方法書の変更
- 第4号議案 令和4年度事業計画書
- 第5号議案 令和4年度収支予算書
- 第6号議案 業務方法書の変更
- 第7号議案 公募役員候補者等選定委員候補者の選定
- 第8号議案 令和3年度臨時評議員会の開催
- 第9号議案 嘱託規程等の一部改正
(報告事項) 職務の執行状況

(2) 評議員会

① 定時評議員会

令和3年6月24日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案 令和2年度事業報告
- 第2号議案 令和2年度決算報告
- 第3号議案 評議員の選任
(報告事項) 令和3年度事業計画書及び収支予算書
業務方法書の変更

② 臨時評議員会 (書面決議)

令和4年3月23日開催。次の議案を審議し、議決した。

- 第1号議案：公募役員候補者等選定委員3名の選任

(3) 監査等

① 監事による監査

ア 令和3年5月27日、令和2事業年度の決算監査が行われた。

イ 令和3年11月30日、令和3事業年度上期事業報告及び計算書類についての中間監査が行われた。

② 公認会計士による指導・助言

ア 令和3年5月24日、令和2事業年度の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

イ 令和3年11月11日、令和3事業年度上期の会計事務処理に関する指導・助言が行われた。

(4) 果樹経営支援対策事業等実施評価委員会

農林水産省公募事業の以下の事業について、事業実施計画等が的確に策定され、それらに基づき、事業が効果的、効率的に実施されたかを評価し、次年度以降の事業が一層効果的、効率的に実施されるよう、評価、点検を外部有識者により行うことを目的として、次のとおり果樹経営支援対策事業等実施評価委員会を開催した。

対象事業：果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業、未来型果樹農業等推進条件整備事業、新品目・新品種導入実証等事業、果樹農業調査研究等事業、優良苗木生産推進事業、果樹種苗増産緊急対策事業、花粉専用園地育成推進事業

(評価委員)

徳田博美 名古屋大学大学院生命農学研究科教授

福元將志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長

山本恵子 三ヶ日町農業協同組合理事

① 第1回果樹経営支援対策事業等実施評価委員会(リモート開催)

令和3年5月17日に開催し、事業実施計画等について検討いただいた。

評価委員 徳田博美、福元將志、山本恵子

農林水産省出席者 園芸作物課 飛瀬生産専門官

当協会出席者 村上理事長、小栗副理事長、今井常務理事他職員

② 現地調査

令和3年11月18日～19日 静岡県下

評価委員 徳田博美、福元將志、山本恵子

当協会出席者 村上理事長 小栗副理事長、片山指導部長

③ 第2回果樹経営支援対策事業等実施評価委員会(リモート開催)

令和4年2月24日に開催し、事業の実施状況を検討し、今後留意すべき事項等について指摘いただいた。

評価委員 徳田博美、福元將志、山本恵子

農林水産省出席者 農産局果樹・茶グループ 末口生産専門官

当協会出席者 村上理事長、小栗副理事長、今井常務理事他職員

(5) 中央果実協会公募事業審査委員会

効果的な事業を実施するとともに、採択の公平性や透明性を確保するため、協会が実施する以下の事業に対して事業実施候補者の選定を行う中央果実協会公募事業審査委員会を開催した。

対象事業：果実加工需要対応産地強化事業のうち加工専用果実生産支援事業、加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業のうち国産果実需要適応型取引手法実証の取組及び省力型栽培技術体系の導入の取組、果実輸送技術実証支援事業のうち果実輸出効率化支援事業及び果実輸出鮮度保持技術導入支援事業、国内果樹農業情報収集提供事業のうち果樹農業生産構造分析調査、醸造用ぶどう苗木の供給に関する調査及び果物の消費に関する調査

(審査委員)

福元將志 元(独)農研機構理事兼果樹研究所長
藤原葉子 お茶の水女子大学基幹研究院自然科学系教授
当協会の副理事長、常務理事、指導部長

① 第1回中央果実協会公募事業審査委員会(書面審査)

令和3年4月15日に開催し、応募のあった1事業者について審査を行い、1事業者を選定した。

② 第2回中央果実協会公募事業審査委員会(書面審査)

令和3年6月4日に開催し、応募のあった2事業者について審査を行い、2事業者を選定した。

③ 第3回中央果実協会公募事業審査委員会(書面審査)

令和3年8月23日に開催し、応募のあった2事業者について審査を行い、2事業者を選定した。

(6) その他

定例会議の開催

毎週月曜日に、協会内における定例会議を開催し、懸案事項等について報告・検討を行っている。

2 人事異動

(評議員)

退任(令和3年6月24日)

萩原正明

新任(令和3年6月24日)

久保田純司 一般財団法人長野県果樹研究会会長

3 その他

果樹経営支援対策事業等について、平成27年度から7年連続実施主体の公募に応募し選定された。

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、職場への出勤等について、引き続きテレワークや時差出勤の取組を実施している。

(別紙) 果樹経営支援対策事業、果樹未収益期間支援事業

令和3年度 実施計画の概要(補助金額)

(単位:千円)

道府県名	整備事業												整備事業 小計
	優良品目・品種への転換			放任園地の 発生防止策	小規模園地整備				用水・かん 水施設	特認事業			
	改植	新植	高接		園内道整備	傾斜の緩和	土壌土層改 良	排水路		モノレール	防霜ファン	防風ネット	
北海道	30,434	68,602	0	0	0	3,916	187	732	0	0	0	0	103,870
青森県	206,718	77,798	0	9,797	6,041	10,617	1,522	10,124	6,114	0	7,176	39,814	375,722
岩手県	30,856	13,056	0	0	1,232	2,731	0	0	0	0	0	458	48,333
秋田県	5,802	5,286	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,088
山形県	25,742	25,770	0	0	0	0	0	1,242	13,584	0	0	767	67,105
福島県	8,626	12,932	0	0	0	415	60	0	7,889	0	2,324	5,787	38,034
山梨県	52,318	26,150	0	0	1,440	0	0	683	3,994	0	0	0	84,586
長野県	227,194	125,788	0	512	738	8,321	0	7,294	15,065	0	11,685	2,346	398,945
神奈川県	48	231	0	0	1,600	0	0	0	0	0	0	0	1,879
静岡県	64,531	28,046	0	0	18,944	11,929	0	475	2,645	12,588	0	15,709	154,868
愛知県	2,580	12,961	0	0	0	0	239	0	440	0	0	0	16,219
三重県	14,177	5,115	77	0	0	0	0	0	7,421	292	0	0	27,083
和歌山県	189,491	83,238	486	0	33,370	27,382	1,304	7,236	102,925	170,499	741	15,819	632,491
鳥取県	3,028	3,890	0	0	0	0	173	1,144	8,368	0	0	0	16,603
広島県	11,999	10,790	0	0	182	150	268	248	9,421	815	0	0	33,873
山口県	4,611	1,237	0	0	0	0	0	0	0	0	5,588	0	11,436
徳島県	10,522	6,081	0	0	1,459	0	95	0	974	0	0	2,321	21,452
香川県	23,585	28,686	0	0	7,842	4,398	3,670	1,189	6,113	363	0	4,211	80,058
愛媛県	54,191	40,883	0	168	15,063	0	0	0	50,923	125,736	0	1,698	288,662
高知県	10,779	17,760	0	154	1,760	71	0	0	2,740	2,206	0	0	35,470
福岡県	62,882	26,236	0	136	19,328	9,931	5,199	1,914	5,923	0	0	0	131,549
佐賀県	33,019	13,053	152	537	12,729	2,548	503	1,166	7,137	0	0	0	70,845
長崎県	26,924	37,150	167	0	16,530	0	0	0	213	0	0	6,515	87,499
熊本県	115,433	83,061	0	0	39,222	10,657	0	0	3,499	0	0	720	252,592
大分県	6,154	50,772	0	450	0	1,759	219	1,629	8,396	0	7,525	2,475	79,379
宮崎県	10,134	10,737	0	0	0	0	0	0	1,676	0	0	0	22,548
鹿児島県	16,606	41,032	0	100	6,703	1,670	551	3,029	3,755	0	0	769	74,216
沖縄県	304	677	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	981
宮城県	840	5,297	0	0	0	0	1,045	0	70	0	0	0	7,252
茨城県	3,940	3,103	0	0	0	0	0	0	0	0	354	1,242	8,639
栃木県	7,969	2,985	0	0	0	0	0	0	1,312	0	0	0	12,265
群馬県	1,894	5,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,798	9,104
埼玉県	98	0	0	0	0	0	1,374	0	55	0	0	0	1,527
千葉県	2,552	2,888	0	0	2,963	0	0	0	0	2,503	0	1,484	12,389
新潟県	9,605	5,831	0	0	2,264	0	292	0	78	0	0	6,817	24,886
富山県	0	1,135	0	0	0	0	0	1,617	0	0	0	0	2,752
福井県	4,471	2,849	0	0	1,811	778	728	0	0	0	0	666	11,303
岐阜県	357	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	357
滋賀県	4,638	777	0	0	0	0	0	0	732	0	0	0	6,146
京都府	1,255	1,452	0	0	0	0	0	0	820	0	0	0	3,526
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奈良県	16,977	8,047	337	160	1,762	9,822	3,343	3,329	6,667	0	0	492	50,936
兵庫県	234	3,995	0	0	560	0	0	0	3,455	1,000	0	0	9,244
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	5,521	2,832	0	0	0	0	0	1,491	8,701	0	0	338	18,882
計	1,309,040	903,618	1,219	12,015	193,544	107,096	20,773	44,542	291,104	316,002	35,392	112,248	3,346,593

(単位:千円)

道府県名	推 進 事 業							推進事業 小 計	推進 事務費	経営支援事 業合計	未収益期間 支援事業
	労働力調整 システムの 構築	果実供給力 維持対策・ 園地情報シ ステムの構 築	大苗育苗ほ の設置	新技術の導 入・普及支 援	販路開拓・ブ ランド化の推 進強化	輸出用果実 の生産・流 通体系の実 証	産地キャリ アプランの 推進				
北海道	0	0	0	0	0	0	0	1,565	105,435	72,720	
青森県	0	0	9,551	0	0	0	9,551	4,180	389,453	222,718	
岩手県	0	0	0	0	0	0	0	2,762	51,095	30,116	
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	2,300	13,388	10,351	
山形県	0	0	0	0	0	0	0	1,111	68,216	65,840	
福島県	0	0	0	0	0	0	0	1,396	39,430	23,812	
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	1,570	86,156	105,464	
長野県	0	0	4,086	0	0	0	4,086	6,315	409,346	232,186	
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	1,879	305	
静岡県	0	0	1,664	0	0	0	1,664	2,650	159,182	91,357	
愛知県	0	0	0	0	0	0	0	1,380	17,599	16,182	
三重県	0	0	0	0	0	0	0	800	27,883	19,681	
和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	3,442	635,933	315,077	
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	170	16,773	6,235	
広島県	0	0	9,442	0	0	0	9,442	4,700	48,015	23,561	
山口県	0	0	0	0	0	0	0	250	11,686	6,722	
徳島県	0	0	0	0	0	0	0	847	22,299	16,292	
香川県	0	0	0	0	0	0	0	1,050	81,108	57,517	
愛媛県	0	0	0	0	0	0	0	3,750	292,412	99,996	
高知県	0	0	0	0	0	0	0	860	36,330	29,745	
福岡県	0	0	1,217	350	0	0	1,567	5,100	138,216	98,795	
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	4,260	75,105	44,879	
長崎県	0	0	8,857	0	0	0	8,857	4,900	101,256	55,148	
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	4,308	256,901	227,351	
大分県	0	0	1,590	0	0	0	1,590	2,520	83,489	64,341	
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	1,311	23,859	16,144	
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	2,453	76,670	59,009	
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0	981	1,000	
宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	7,252	2,446	
茨城県	0	0	0	0	0	0	0	850	9,489	7,011	
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0	12,265	8,689	
群馬県	0	0	0	0	0	0	0	100	9,204	6,163	
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	1,527	127	
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	12,389	5,289	
新潟県	0	0	0	0	0	0	0	0	24,886	14,509	
富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	2,752	1,664	
福井県	0	0	0	0	0	0	0	0	11,303	9,964	
岐阜県	0	0	0	0	0	0	0	0	357	462	
滋賀県	0	0	0	0	0	0	0	0	6,146	5,735	
京都府	0	0	0	0	0	0	0	0	3,526	3,575	
大阪府	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
奈良県	0	0	2,572	0	0	0	2,572	0	53,508	32,512	
兵庫県	0	0	0	0	0	0	0	0	9,244	1,539	
岡山県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	18,882	9,971	
計	0	0	38,981	350	0	0	39,330	66,901	3,452,825	2,122,200	